

各位

会社名 株式会社エージェンテック
(コード番号 174A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 金 淳採
問合せ先 取締役経営管理部長 徳本 潤弥
TEL 03 - 6206 - 4361
URL <https://www.agentec.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社エージェンテック(本社：東京都千代田区、以下「当社」)は、本日2024年4月11日に東京証券取引所が運営するプロ向け株式市場 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期(予想)		2023年3月期		
		構成比	対前期増減比		構成比	
売上高		767	100.0	12.8	680	100.0
営業利益		184	24.1	10.4	167	24.6
経常利益		189	24.6	9.4	172	25.4
当期純利益		123	16.1	9.0	113	16.7
1株当たり当期純利益		45.81円		42.01円		
1株当たり配当金		—		42.00円		

(注1)当社は連結財務諸表を作成しておりません。

(注2)1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年3月期については予定)により算出しております。

(注3)当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注4)2024年3月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

【2024年3月期予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当事業年度の我が国経済は、海外からの来日観光客も徐々に戻って来るなど、一部では落ち着きを取り戻しつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因した食料品や燃料の高騰、円安の長期化、急激な物価上昇などの先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社が属するソフトウェア業界は、一時の半導体・部品不足や中小企業の支出回復の遅れによる投資減から回復し、人材不足やDX関連の需要拡大を受けて堅調な伸長を見せています。

こうした状況の下、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。

しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は、ストックサービス、受託開発サービス、自社ソフトウェア製品販売・開発サービスで構成されており、過去の商品別売上実績から推移や変化を分析して販売予測を立て、これをベース

に市況・環境・動向等から需要・ニーズを予測し算定しております。これらの結果、売上高は 767,776 千円(前年同期比 12.8%増)と予測しております。

②売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価につきましては、売上高の変動要因も考慮し過去の実績値及び市況等に基づいて算出しております。これらの結果、売上原価は 281,082 千円(前年同期比 3.8%増)、売上総利益は 486,694 千円(前年同期比 18.7%増)と予測しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度の実績値をベースに、人件費の増加及び上場関連費用等を考慮して見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 301,842 千円(前年同期比 24.5%増)、営業利益は 184,853 千円(前年同期比 10.4%増)と予測しております。

④営業外収益、経常利益

当事業年度の営業外収益につきましては、社債の受取利息などにより 4,283 千円 (前年同期比 21.6%減)を考慮しております。

これらの結果、経常利益は 189,136 千円(前年同期比 9.4%増)と予測しております。

⑤特別損益、当期純利益

当事業年度の特別利益及び特別損失は見込んでおりません。これらの結果、当期純利益は 123,695 千円(前年同期 9.0%増)と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月11日

上場会社名 株式会社エージェンテック

上場取引所 東

コード番号 147A

URL https://www.agentec.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 涼採

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 徳本 潤弥 TEL 03-6206-4361

中間発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	351	—	97	—	99	—	65	—
2023年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	24.14	—
2023年3月期中間期	—	—

(注1) 当社は、2024年3月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2023年3月期中間期の数値及び2024年3月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注3) 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	758	592	78.1	219.40
2023年3月期	684	540	78.9	200.02

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 592百万円 2023年3月期 540百万円

(注) 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	42.00	42.00
2024年3月期	0.00	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期(予想)については、配当金額は未定のため記載しておりません。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	767	12.8	184	10.4	189	9.4	123	9.0	45.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	2,700,000株	2023年3月期	3,014,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	一株	2023年3月期	314,600株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	2,700,000株	2023年3月期中間期	一株

(注1) 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(注2) 当社は、2023年6月19日付で自己株式31,460株を消却しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) キャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 中間財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間貸借対照表.....	4
(2) 中間損益計算書.....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月8日に2類から5類に引き下げられたこともあり、海外からの来日観光客も徐々に戻って来るなど、一部では落ち着きを取り戻しつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因した食料品や燃料の高騰、円安の長期化、急激な物価上昇などの先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社が属するソフトウェア業界は、一時の半導体・部品不足や中小企業の支出回復の遅れによる投資減から回復し、人材不足やDX関連の需要拡大を受けて堅調な伸長を見せています。

このような経営環境の中、当社売上の70%以上を占めるサブスクリプション型課金売上（以下、ストック売上）は、263,026千円と伸長致しました。

ABook販売・開発売上については、OEM向けカスタマイズ開発売上が落ち込み、48,829千円となりましたが受託開発売上については、新たな大型受託開発案件の受注により、39,362千円とABook販売・開発売上の落ち込みを補いました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は351,219千円、営業利益は97,461千円、経常利益は99,377千円、中間純利益は65,159千円となりました。

当中間会計期間は、大型の受託開発案件があったため、利益率の高いストック売上事業の全売上に占める構成比は74.8%となりました。主力製品であるABookBizのストック売上に占める構成比は依然67.5%と高いものの、ABookBiz以外の製品の売上がABookBiz以上に伸長したことで、その構成比率は徐々に下がってきています。今後も安定した経営基盤確立のため、顧客に合わせた利用シーンの訴求や新規代理店の開拓により、一層ストック売上の拡販に注力してまいります。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。また、当社はソフトウェア事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は567,484千円となり前事業年度末に比べ76,526千円増加しました。これは現金及び預金が46,928千円、売掛金が18,109千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は191,321千円となり前事業年度末に比べ2,533千円減少しました。これは投資有価証券が2,302千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は166,419千円となり前事業年度末に比べ21,669千円増加しました。これは前受金が28,011千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は592,386千円となり前事業年度末に比べ52,324千円増加しました。これは11,340千円の配当をしたものの、中間純利益65,169千円を計上したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して46,431千円増加し、435,986千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、57,348千円となっています。これは主に税引前中間純利益99,377千円を計上したものの、売上債権の増加18,109千円や法人税等の支払額40,358千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得したキャッシュ・フローは、196千円となっています。これは敷金及び保証金の返還による収入196千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、11,340千円となっています。これは配当金の支払額11,340千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社はOEMを含むストック売上事業が全売上の約3/4を占めており、今後もストック売上の拡大を目指していきます。ストック売上の内訳を見ると、主力のABookBizも伸長しているものの、SmartLinkやABookCheckのOEM売上が伸長していることから、ABookBizに続く柱を育成してまいります。既存製品の組み合わせによる業界・用途特化型の製品を販売力のある代理店とOEM製品を開発することで、カスタマイズ開発売上の獲得、OEM売上のレベニューシェア、保守契約による将来的なストック売上の上積みも期待できます。またeXFrame、LiveTaskyellといった新製品も徐々に市場に浸透し始めており、こうした新製品の拡販により一層の成長を目指します。

上記のことから2024年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は767,776千円(前期比12.8%増)、営業利益184,853千円(前期比10.4%増)、経常利益は189,136千円(前期比9.4%増)、当期純利益123,695千円(前期比9.0%増)を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しておりリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,622	434,920
売掛金	94,608	112,717
仕掛品	1,406	8,148
前払費用	5,516	11,045
その他	994	1,116
貸倒引当金	△191	△463
流動資産合計	490,958	567,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,033	1,557
工具、器具及び備品	177	130
有形固定資産合計	2,210	1,686
無形固定資産		
ソフトウェア	1,262	1,016
無形固定資産合計	1,262	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	148,057	145,755
関係会社株式	3,661	3,661
敷金	22,419	21,145
繰延税金資産	11,119	12,942
その他	5,123	5,114
投資その他の資産合計	190,381	188,618
固定資産合計	193,854	191,321
資産合計	684,813	758,806

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,233	9,282
未払金	6,562	11,732
未払費用	32,133	25,313
未払法人税等	40,358	34,956
未払消費税等	16,855	14,062
前受金	38,414	66,425
預り金	1,193	1,528
賞与引当金	—	3,118
流動負債合計	144,750	166,419
負債合計	144,750	166,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	25,300	25,300
資本剰余金合計	25,300	25,300
利益剰余金		
利益準備金	3,456	3,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	528,569	531,225
利益剰余金合計	532,025	534,681
自己株式	△51,173	—
株主資本合計	546,153	599,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,091	△7,596
評価・換算差額等合計	△6,091	△7,596
純資産合計	540,062	592,386
負債純資産合計	684,813	758,806

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	351,219
売上原価	130,486
売上総利益	220,732
販売費及び一般管理費	123,270
営業利益	97,461
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	156
有価証券利息	1,500
為替差益	138
雑収入	115
営業外収益合計	1,915
経常利益	99,377
税引前中間純利益	99,377
法人税、住民税及び事業税	35,234
法人税等調整額	△1,026
法人税等合計	34,207
中間純利益	65,169

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	99,377
減価償却費	770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	272
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,118
為替差損益	△226
受取利息及び受取配当金	△161
有価証券利息	△1,500
敷金償却	1,087
売上債権の増減額(△は増加)	△18,109
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,767
その他流動資産の増減額(△は増加)	△5,768
仕入債務の増減額(△は減少)	49
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,793
その他流動負債の増減額(△は減少)	26,696
小計	96,045
利息及び配当金の受取額	1,661
法人税等の支払額	△40,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の返還による収入	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△11,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,430
現金及び現金同等物の期首残高	389,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	435,986

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア事業を主体に行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	219円40銭

(注) 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり中間純利益	24円14銭
(算定上の基礎)	
中間純利益(千円)	65,169
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	65,169
普通株式の期中平均株式数(株)	2,700,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数21,175個)

(注) 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。